

健診事後措置の取り組みに関する効果検証

■ 2021 年度

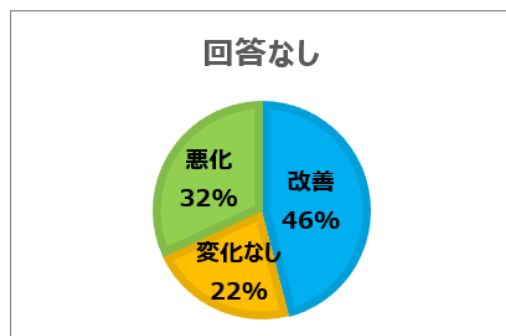
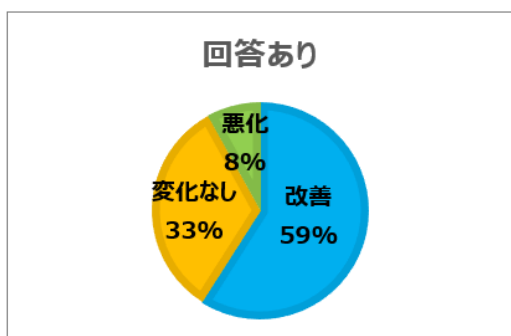
[実施状況]

2021 年度定期健康診断で事後措置の対象となった者のうち、産業保健職からの連絡に対し、健診後のアクションを回答した者は 86%、回答なしは 14%であった。

[効果検証]

「回答あり」グループと「回答なし」者のグループについて、それぞれ 2022 年度定期健康診断結果での数値改善状況を比較したところ、「回答あり」は「回答なし」と比べ、改善 59%、変化なし 33%と、ともに高いことが判明した。

また、「回答なし」も改善が 4 割超となり、複数回の産業保健職からの声かけにより、潜在的に健康意識に良い影響をもたらした可能性がある。



[次年度取り組みに向けた改善]

健診事後措置をフィジカル面でのメイン施策と位置づけ、2022 年度は事後措置実施基準を再設定し、前年度よりも対象を広げて対応を強化することとした。

■ 2022 年度

[実施状況]

より広範囲の有所見者へのフォローを実施する方針の下、事後措置基準を再設定。2022 年度定期健康診断において当該基準に該当した者に対し、メール通知および個別面談による保健指導を実施した（対象者：対前年度 486%増）。

[効果検証]

- ✓ 精密検査の受診率：32%
- ✓ 健診データ：翌 2023 年度の結果において顕著な改善は見られず

→ 健康経営の主要指標としている健診データの改善には一定の期間を要することから、今回の事後措置では「意識変容」や「行動変容」といった前段階の効果が得られたものと評価している。今後も継続的なフォローと支援を行い、中長期的な健康指標の改善につなげていく。

■ 2023 年度

[実施状況]

2023 年度定期健康診断において事後措置基準に該当した者に対し、メール通知および個別面談による保健指導を実施した。

[効果検証]

- ✓ 精密検査の受診率：46%（対前年 14P 増）
- ✓ 健診データ：翌 2024 年度の結果において、健康経営指標としているフィジカルの指標のうち、男性の肥満リスク保有率を除くすべての項目が改善。

→ 保健指導前後における受診行動の変化を確認したところ、「受診済または受診予定あり」と回答した割合は、保健指導前 28%から保健指導後には 46%へと増加した。これにより、保健指導が社員の受診行動に一定の効果をもたらしたことが認められる。

さらに、産業保健職による複数回のフォローやライン長を巻き込んだ対応を強化した結果、未治療者の減少につながり、社員の健康管理に対する主体的な姿勢が醸成されつつあると評価できる。健診後に適切な治療や保健指導を受けたことが、翌年度健診結果の改善に寄与したものと考えられる。

今後も、社員一人ひとりの生活環境や家庭状況に配慮したきめ細やかな保健指導を継続することで、自発的な健康管理行動の定着を図り、健康経営のさらなる推進に努めていく。

■ 健康経営指標（2025年3月31日現在）

○：対前年で改善 ×：対前年で悪化 -：変化なしまたは比較不可

指標		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2027年度 (目標)
フィジカル	精密検査受診率	-	32.4%	45.5%	72.7%○	70.0%
	『血糖』ハイレスク者率(40歳以上)					
	男性	57.4%	56.9%	66.3%	50.0%○	40.3%
	女性	30.5%	32.5%	38.9%	30.0%○	22.4%
	『肥満』ハイレスク者率(40歳以上)					
	男性	55.3%	53.9%	53.7%	54.9%×	52.5%
	女性	23.0%	24.9%	26.5%	25.1%○	23.7%
	『肝機能』ハイレスク者率(40歳以上)					
	男性	50.1%	46.3%	46.2%	43.6%○	45.7%
	女性	16.6%	17.7%	18.1%	14.1%○	16.0%
間食の習慣のある者の割合(健診問診)		18.5%	18.8%	21.1%	18.2%○	18.0%
睡眠で疲れが取れない者の割合(健診問診)		41.5%	42.7%	45.1%	43.3%○	35.9%
歩行習慣がない者の割合(健診問診)		63.9%	63.6%	59.0%	58.5%○	55.0%

■ 2024 年度

[実施状況]

2024 年度定期健康診断において事後措置基準に該当した者に対し、メール通知および個別面談による保健指導を実施した。

[効果検証]

- ✓ 精密検査の受診率：73%（対前年 27P 増）
- ✓ 健診データ：翌 2025 年度健診結果で効果検証予定